

2020年投資法（改正） 投資法の施行細則

外国投資局（FIA）
計画投資省（MPI）

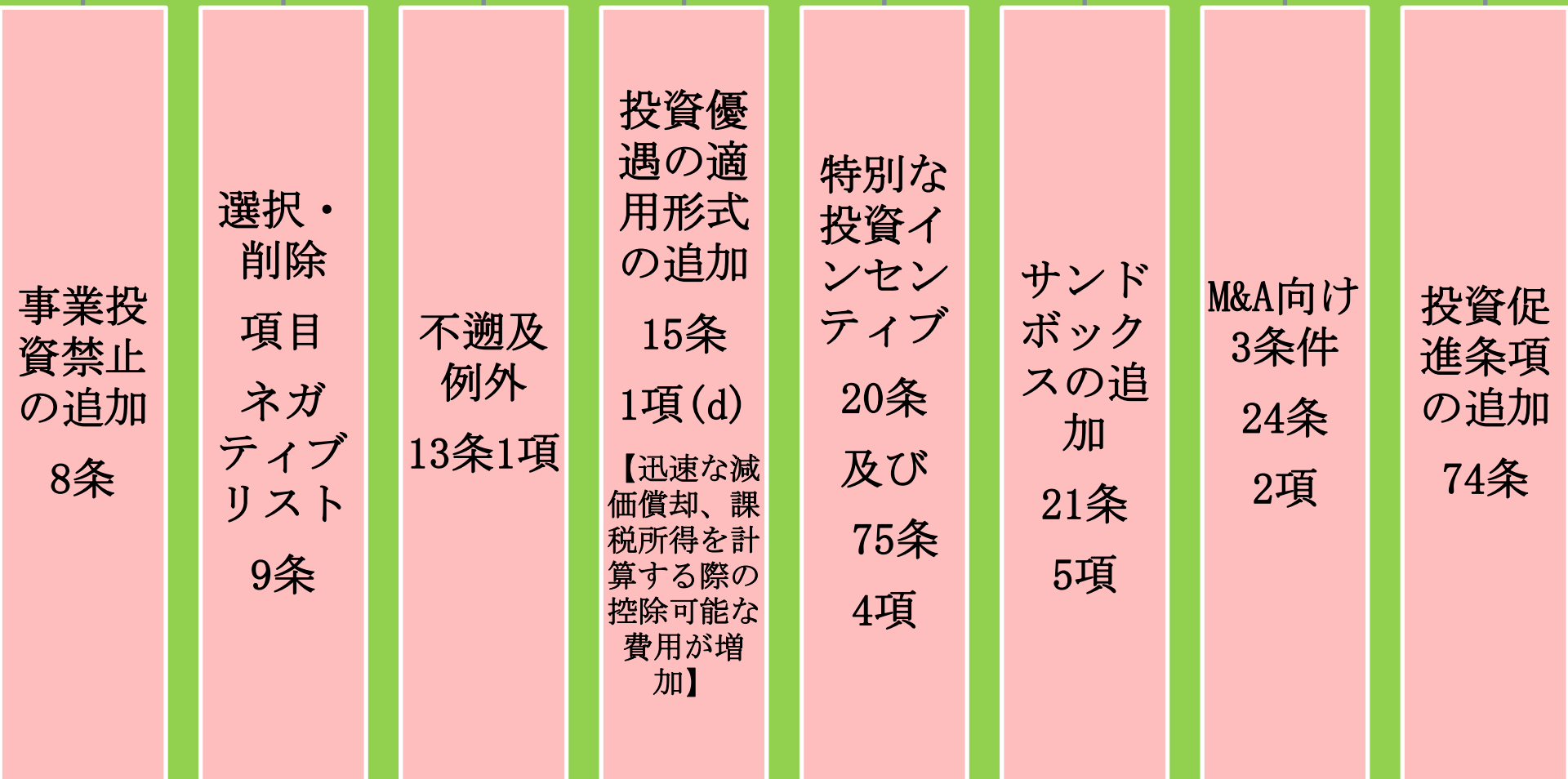
投資法61/2020/QH14

新しい点

1. 市場アクセス、投資促進
2. 投資登録証明書、投資主張承認書
3. 調整、管理
4. 終了、撤退
5. その他の内容

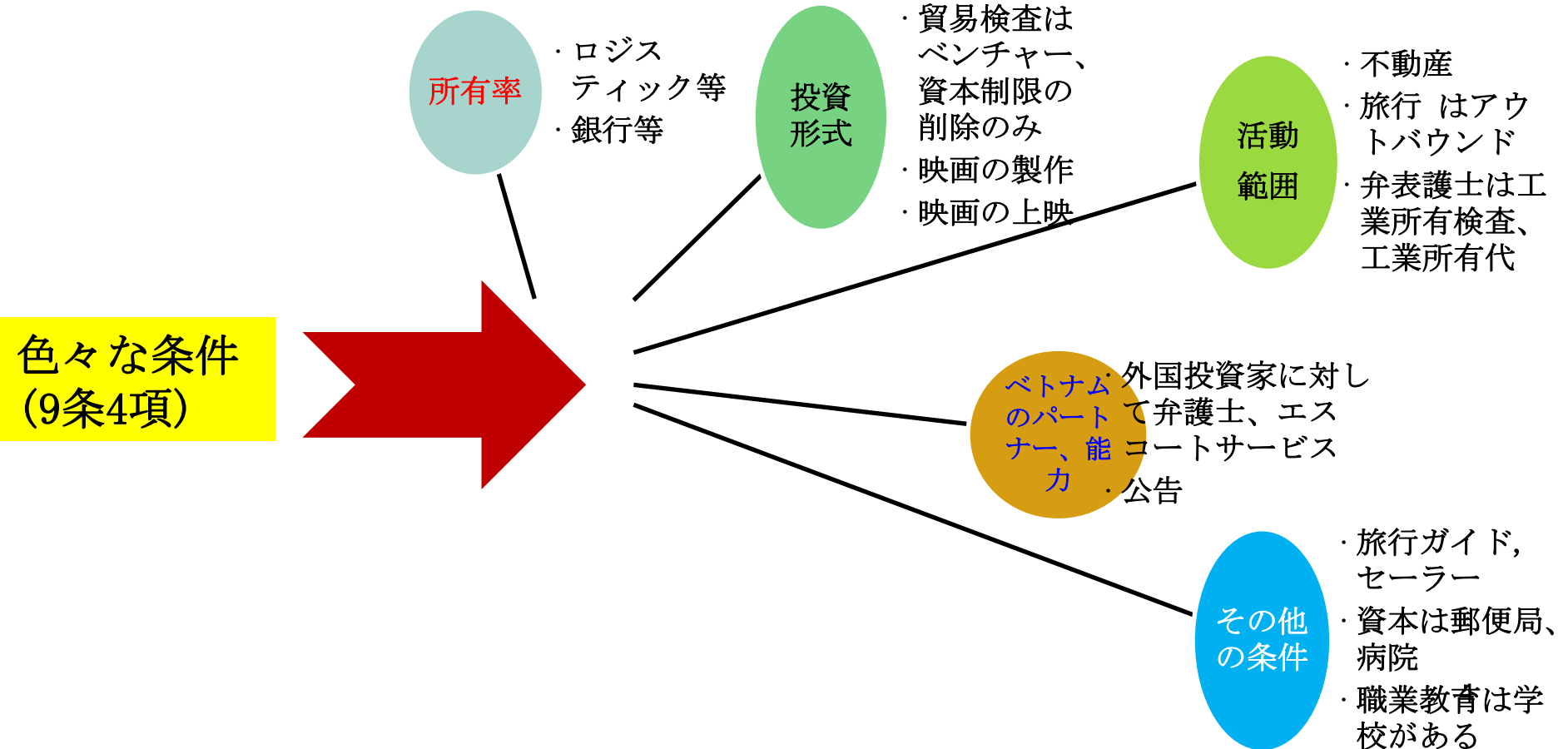
I. 市場アクセス、投資促進

8つの問題点



選択・削除目表

- 議決50号の制度化
- 実施した国は韓国(1985)、中国(2019)、
- (i) まだ市場にアクセスしていない営業種目 及び (ii) 条件付きで市場にアクセスする営業種目を含む。



条件のリソース (9条2項)

国際条約

法律、
国会議決

国会常任
委員会決
議、法律

議定

BIT

MIT
(ACIA, ...)

FTA

- BTA
- MTA

BFTA
(VKFTA,
VJEP, ...)

MFTA
(TPP, ...)

グループ
(ACFTA, AKFTA,
AAFTA, AANZFTA, V-
EUFTA, ...)

特別投資優遇

指定

政府

(プロジェクトに対して)

首相

(レベル、締め切り)

対象

NIC

(首相は成立した)

IC/R&D

≥3兆ドン
(3年/1兆)

特別なインセンティブ
営業種目
≥30兆ドン
(3年/10兆)

インセンティブ のレベル

税率 ≥5%、
37.5年以内

免除または削減
6年以下の免除、
13年の削減

例外

2021年1月1日
前のプロジェ
クト

鉱山開発

特別な消費税の
プロジェクト
(クルーズ、飛
行機、車生産の
以外)

住宅のプロ
ジェクト

M&Aの条件

選択・削除項目

セキュリティ
防衛

沿岸地域
国境・村・島の
土地法律

II. 投資登録証明書、投資主張承認書

外国投資家の経済組織の成立の例外 (22条1項(C))

議定118号45.1条の向上 (22条2項)

FDI経済組織資格確認の割合変更 (23条は >50%)

M&A登録3件 (26条2項)

投資家の選択 (29条)

首相レベルのプロジェクト (31条)

地方政府レベルのプロジェクト (32条)

首相が計画投資省に送付したプロジェクト書類 (35条1項)

環境影響評価レポート (33条3項及び75条3項)

登録する必要があるM&Aの取引

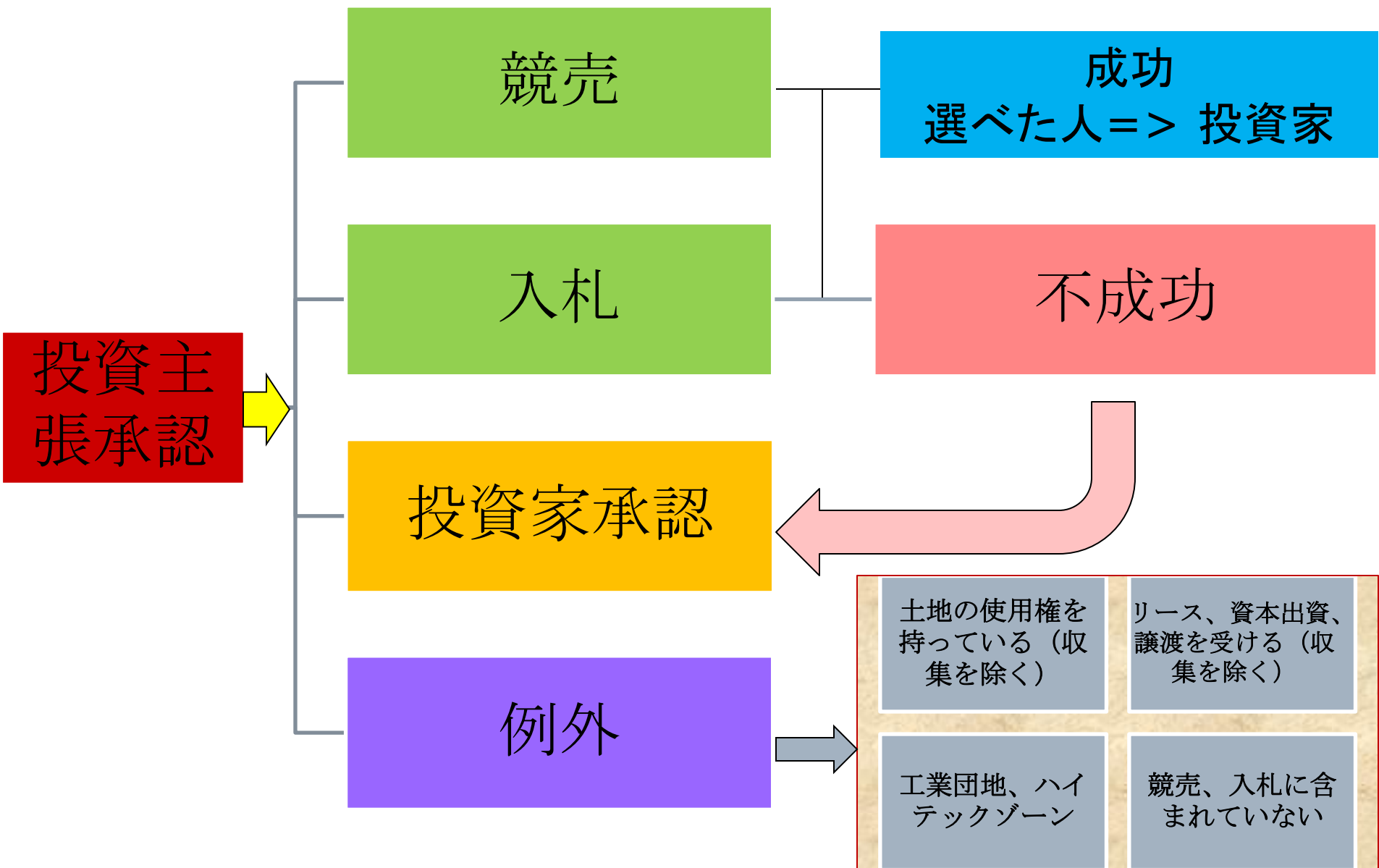
M&A登録

選択・削除項目での営業項目のある経済組織における外国投資家の所有割合の増加

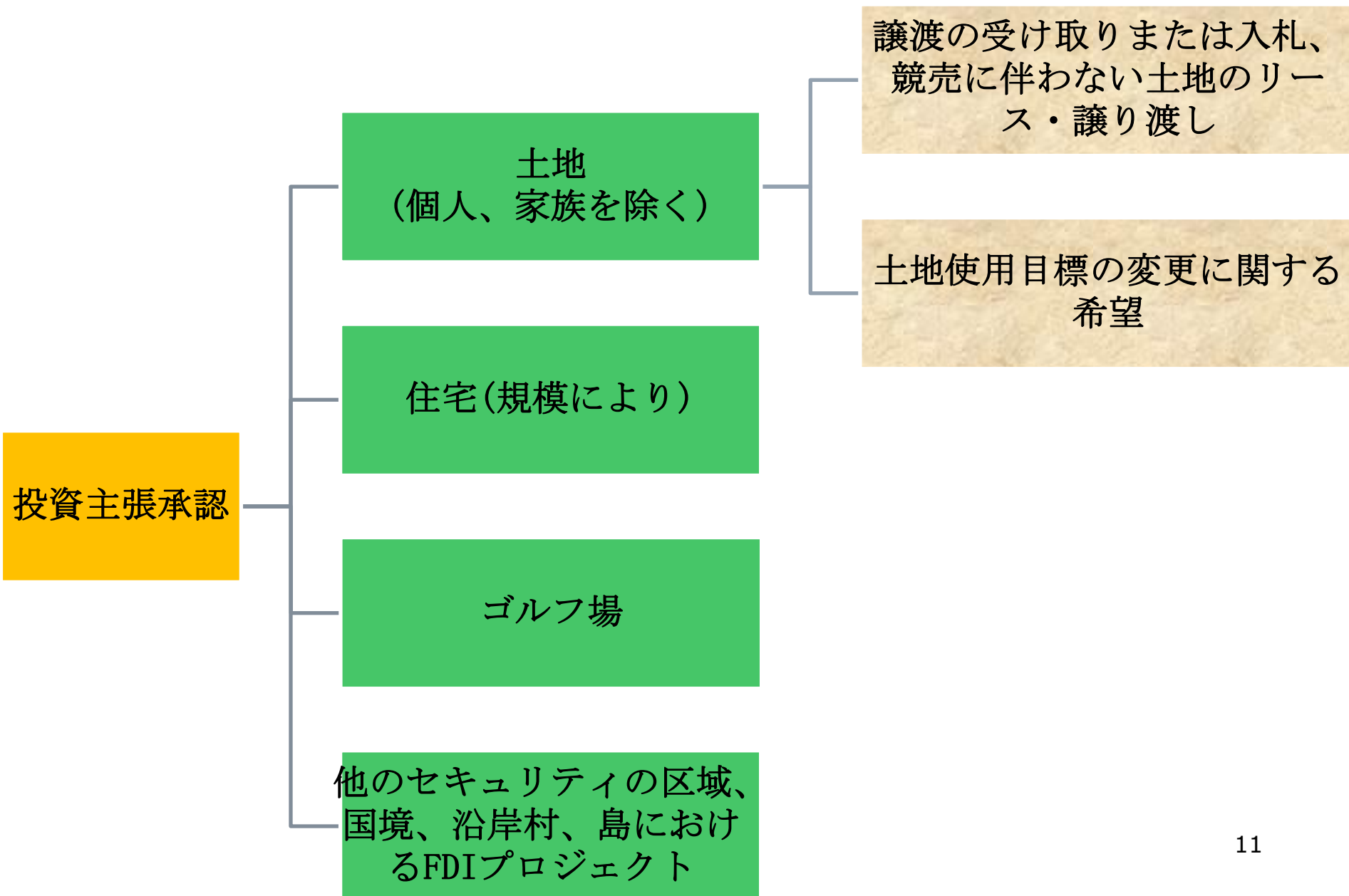
所有割合増加 $>50\%$
a) $\leq 50\%$ から $>50\%$ になります。
b) すでに $>50\%$ 、継続の増加

沿岸、国境、村、島の土地使用権証明書を持っている
経済組織M&A

プロジェクト実施のための投資家の選択



各省レベルの人民委員会の投資主張の承認権



III. 調整、管理

8 つ の 問 題

7条事業投資の条件（118の向上）

地方機関は計画投資局⇒投資登録機関；地方、首相、...
34条, 35条, 39条

プロジェクトの調整41条

保証の追加、4つの例外 43条1項（競売、入札、すでに資本
を支出したプロジェクトの譲渡、土地使用権の譲渡）

プロジェクトの有効期間44条3項、77条7項 及び44条4項
（有効期間を延長されない2つの例外）

振替価格防止措置の追加 45条

プロジェクトの譲渡は5 条件、
手続きは2つに分けられています（46条）

不動産プロジェクトの譲渡を許可する権限を修正
75条2項 (b)

プロジェクトの調整

調整

2014年46条' 投資法及び内容の
記入 (40条) (調整+有効期間
延長)

合併、統合、分割を補足する

IRCの内容とは異なり、調整す
る必要がある

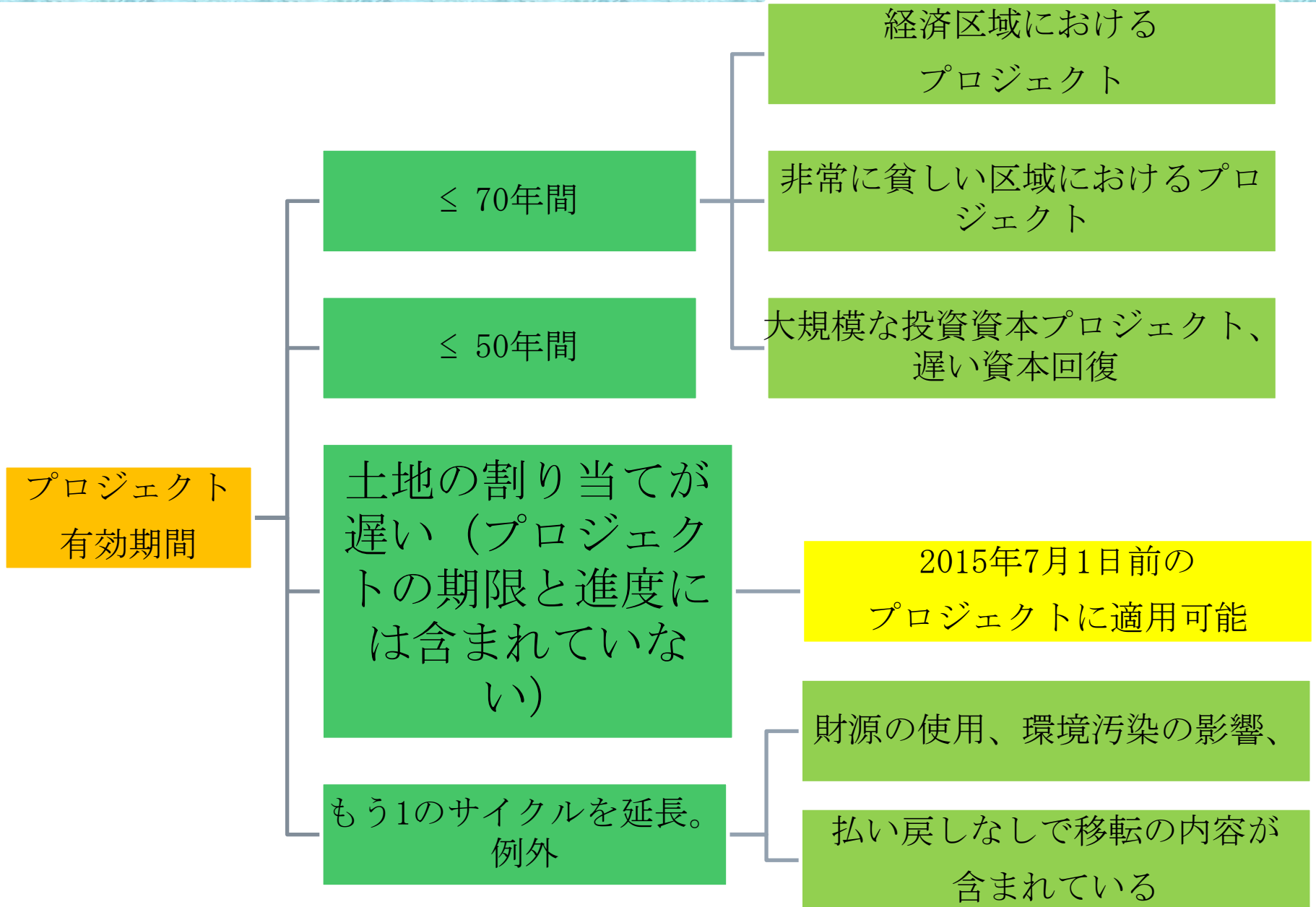
投資主張承認書変更の7件

目標; 面積 (10%、30ヘクタール)、場所; 資本
($\geq 20\%$ 、規模)、進捗状況 (12か月以上)、
期間; 技術; 投資家

進捗調整は24ヶ月を超えない。
6件の除き

他のやり方がない場合。土地は遅い場合。手続きの
遅延または政府機関の要請に従わなければならない
場合。政府が計画を変更する場合。投資主張承認の
目標の変更又は追加の場合。増資の場合 ($\geq 20\%$ 、
規模)

プロジェクトの有効期間



プロジェクトの譲渡

条件

第48条1項、第48条2項に該当しない

外国人投資家は第24条2項（M&A条件）を満たす

土地の法律（土地使用権に関連する場合、
土地に付随する資産）

不動産、住宅の法律（不動産・住宅プロジェクトの場合）

投資登録証明書、投資主張承認書又は他の法律

法律69/2014 / QH13（SOEの場合）

手続き

投資法の41条に基づいて（プロジェクト 29条及び 投プロジェクトが投資登録証明書を発行する）

企業、不動産事業、民事法律により
（残りのプロジェクト）

不動産プロジェクト譲渡権利 （75条2項 （b））

投資法により（プロジェクト 29条及び プロジェクトが投資登録証明書を発行する）。

その他のプロジェクト（i）地方レベル人民委員会（プロジェクトは各省によって投資を決定される）、（ii）首相⁵（プロジェクトは首相によって投資を決定される）。

IV. 停止、終了、撤回

4つの問題

セキュリティ、
防衛のための
中止

5条3項 及び
47条3項

政府機関の決
定による中止

47条2項

プロジェクト
終了
48条

投資登録証明
書の撤回

48条4項

(古い41条を廃
止。48条2項に
基づいて終了
のみに適用さ
れる)

V. その他の内容

6つの問題

投資主張
承認の概念

3条1項

他の法律
及び投資
法適用の
原則

4条

労働/投資
38条2項
(d)

セキュリ
ティ、防
衛

5条3項、
24条2項
(c)、26条
2項(c)、
32条1項
(d)、
47条3項

初級的な
環境影響
評価レ
ポートは
2020年9月
1日から発
効

76条2項

接続項目

77条
(77条11項
の特別な
注意)

ご清聴ありがとうございました。